

第 59 期 決 算 公 告

2020年6月23日

岐阜県多治見市平和町1丁目163番地
東 鉄 商 事 株 式 会 社
代表取締役社長 水野 敏秀

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日 現在)

(単 位 : 円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	[65,391,638]	流動負債	[95,957,403]
現金 及 預 金	5,347,151	短 期 借 入 金	40,000,000
売 掛 金	38,204,720	未 払 金	30,363,968
未 収 金	445,448	未 払 費 用	4,212,327
未 収 収 益	967,118	未 払 消 費 税	4,284,500
短 期 貸 付 金	2,697,978	未 払 法 人 税 等	5,210,600
貯 蔵 品	10,318	預 り 金	6,950,036
商 品	15,264,465	前 受 収 益	1,374,972
前 払 費 用	366,970	賞 与 引 当 金	3,561,000
前 払 利 息	24,364		
そ の 他 流 動 資 産	309,920		
未 収 還 付 法 人 税	1,763,469		
貸 倒 引 当 金	△ 10,283		
固定資産	[246,642,308]	固定負債	[16,303,519]
有形固定資産	(209,576,143)	退 職 給 付 引 当 金	10,664,700
建 物	10,792,164	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,493,700
建 物 附 属 設 備	4,451,368	預 り 保 証 金	2,710,025
構 築 物	2,060,585	繰 延 税 金 負 債	1,435,094
機 械 装 置	9,986,502		
車 両	27,370,397		
工 具 器 具 備 品	2,091,294	負 債 合 計	112,260,922
土 地	152,823,833		
		(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	(2,454,305)	株主資本	[190,017,460]
電 話 加 入 権	510,038	資本金	(57,200,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,944,267	資本剰余金	(1,844,846)
		資 本 準 備 金	1,844,846
投資その他の資産	(34,611,860)	利益剰余金	(130,972,614)
投 資 有 価 証 券	24,861,650	利 益 準 備 金	15,674,000
出 資 金	375,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	(115,298,614)
差 入 保 証 金	8,791,200	繰 越 利 益 剰 余 金	115,298,614
ゴ ル フ 会 員 権	3,000,000	評価・換算差額等	[9,755,564]
そ の 他 投 資	134,010	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,755,564
貸 倒 引 当 金	△ 2,550,000		
		純 資 産 合 計	199,773,024
資 産 合 計	312,033,946	負 債 ・ 純 資 産 合 計	312,033,946

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産の評価方法及び評価基準・・・実施棚卸による個別原価法
- ② 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
 - (ア) 出資金 …… 移動平均法による原価法
 - (イ) その他有価証券
 - 市場価格のある有価証券・・・ 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)
 - 市場価格のない有価証券・・・ 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 1998年4月1日以降取得の建物 …… 定額法
 - 2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 …… 定額法
 - 上記以外の有形固定資産 …… 定率法工具器具備品のうち一括償却資産は、3年均等償却を採用しております。
- ② 無形固定資産
 - 無形固定資産・・・ 定額法なお、自社で使用しているソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産・・・リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により算出した額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 消費税の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II 当期純損益金額

当期純利益 14,699,958 円